

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 OKK(大阪機工株式会社)

上場取引所 東 大

コード番号 6205 URL <http://www.okk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部経理部長 (氏名) 筑田 憲二

TEL 072-771-1127

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月2日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,506	—	1,089	—	1,160	—	503	—
20年3月期第2四半期	18,781	0.6	2,059	△21.5	1,966	△19.2	1,172	△16.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	6.99		—	
20年3月期第2四半期	15.89		—	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	49,575		22,046		44.4	307.02		
20年3月期	47,844		22,327		46.6	305.32		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,022百万円 20年3月期 22,303百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	△13.1	1,850	△49.2	1,750	△50.8	800	△61.9	11.11

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、P2【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、P2【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 74,058,168株 20年3月期 74,058,168株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,326,564株 20年3月期 1,008,119株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 72,022,331株 20年3月期第2四半期 73,775,513株

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P2【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期におけるわが国経済は、米国に端を発する金融市場の混乱や原油・原材料価格の高騰に加え円高の進行などにより、景気の減速傾向が強まる状況で推移しました。

このような状況の中で、主力の工作機械は、国内での販売が減少するとともに、堅調に推移していましたが海外での販売も欧州が景気後退局面に入り、また中国での需要が鈍化したため、売上高は 165 億 6 百万円となりました。

利益面においては、売上高の減少や工場操業度の低下などが影響し、経常利益は 11 億 6 千万円、四半期純利益 5 億 3 百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部は 495 億 7 千 5 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 17 億 3 千 1 百万円の増加となりました。また、負債の部は、275 億 2 千 8 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 20 億 1 千 1 百万円の増加となりました。これは主に、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当第 1 四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日が適用初年度開始前のもも含めて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更したため、リース資産が 11 億 2 千 1 百万円、リース債務が 11 億 2 千 4 百万円それぞれ計上されたことなどによるものであります。

純資産の部は 220 億 4 千 6 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 2 億 8 千万円の減少となりました。減少の主なもの、自己株式の取得 2 億 9 千 7 百万円、配当金の支払い 2 億 9 千 2 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 1 億 6 千 5 百万円などによるものであり、増加の主なもの、当四半期純利益 5 億 3 百万円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しとしましては、世界的な金融不安が景気の減速に拍車をかけ、高水準で推移していましたが設備投資も減少するものと予想され、経営環境はさらに悪化するものと思われま。

これに伴い、平成 20 年 5 月 15 日発表の通期の業績予想を、売上高 323 億円、営業利益 18 億 5 千万円、経常利益 17 億 5 千万円、四半期純利益 8 億円に下方修正しました。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (簡便な会計処理)

## ・ 棚卸資産の評価方法

当第 2 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## (特有の会計処理)

## ・ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当第 1 四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純利益が 11 百万円減少しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法で算定する方法によっております。

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。

なお、この変更による損益に与える影響はありませんが、リース資産が 11 億 2 千 1 百万円計上されております。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

役員の退職金の支給に充てるため、提出会社は、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成 20 年 5 月 15 日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成 20 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、取締役、監査役の退任時に平成 20 年 6 月 27 日までの在任期間を対象とした退職金を打ち切り支給することを決議しました。

これに伴い、平成 20 年 6 月 27 日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額 56 百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(有形固定資産の減価償却費<国内法人のみ>)

法人税法の改正((所得税法の一部を改正する省令 平成 20 年 4 月 30 日 法律第 23 号)及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令 平成 20 年 4 月 30 日 財務省令第 32 号))を契機に耐用年数の見直しを行い、当第 1 四半期連結会計期間より平成 20 年 3 月 31 日以前に取得したものも含めて、耐用年数を変更しております。

この結果、従来法定耐用年数によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 7 百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	4,624		4,997	
受取手形及び売掛金	9,432		10,793	
商品及び製品	5,114		4,136	
仕掛品	4,538		4,313	
原材料及び貯蔵品	51		45	
その他	953		732	
貸倒引当金	15		10	
流動資産合計	24,699	49.8	25,008	52.3
固定資産				
有形固定資産				
土地	15,429		15,427	
その他	6,286	21,716	4,211	19,638
無形固定資産		154		71
投資その他の資産				
投資有価証券	2,575		2,862	
その他	464		286	
貸倒引当金	33	3,005	23	3,125
固定資産合計		24,876		22,836
資産合計		49,575		47,844
		100.0		100.0

(単位：百万円)

区分	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形及び買掛金	9,348		8,768	
短期借入金	3,356		3,500	
未払法人税等	509		406	
賞与引当金	443		440	
役員賞与引当金	19		46	
製品保証引当金	112		119	
その他	2,224		1,147	
流動負債合計	16,014	32.3	14,428	30.1
固定負債				
長期借入金	1,323		1,777	
再評価に係る繰延税金負債	6,007		6,007	
退職給付引当金	3,201		3,168	
役員退職慰労引当金	52		114	
その他	930		20	
固定負債合計	11,514	23.2	11,088	23.2
負債合計	27,528	55.5	25,516	53.3
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	5,782		5,782	
資本剰余金	955		955	
利益剰余金	7,332		7,121	
自己株式	524		227	
株主資本合計	13,545	27.3	13,631	28.5
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	391		556	
繰延ヘッジ損益	6		10	
土地再評価差額金	8,278		8,278	
為替換算調整勘定	186		153	
評価・換算差額等合計	8,477	17.1	8,672	18.1
少数株主持分	23	0.1	23	0.1
純資産合計	22,046	44.5	22,327	46.7
負債純資産合計	49,575	100.0	47,844	100.0

(2)四半期連結損益計算書  
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年4月 1日 至平成20年9月30日)	
	金額	百分比
売上高	16,506	100.0
売上原価	12,303	74.5
売上総利益	4,202	25.5
販売費及び一般管理費	3,112	18.9
営業利益	1,089	6.6
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	34	
為替差益	128	
その他	5	
営業外費用		
支払利息	50	
租税公課	35	
その他	19	
経常利益	1,160	7.0
特別利益		
有形固定資産売却益	0	0.0
特別損失		
有形固定資産処分損	102	
事務所移転費用	77	
投資有価証券評価損	58	
たな卸資産評価損	11	
税金等調整前四半期純利益	911	5.5
法人税等	407	2.5
少数株主利益	0	0.0
四半期純利益	503	3.0

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (3)継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結会計期間(自平成 20 年 7 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)  
該当事項はありません。

(4)セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	工作機械	水道メーター	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,052	843	610	16,506	-	16,506
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,052	843	610	16,506	-	16,506
営業利益	1,180	44	60	1,197	(107)	1,089

(所在地別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,303	3,202	16,506	-	16,506
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,286	0	3,287	(3,287)	-
計	16,590	3,203	19,793	(3,287)	16,506
営業利益	1,493	3	1,442	(352)	1,089

(海外売上高)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,233	1,500	1,924	6,657
連結売上高				16,506
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	19.6	9.1	11.6	40.3

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## 【参考資料】

## 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)		百分比
	金額		
			%
売上高		18,781	100.0
売上原価		13,773	73.3
売上総利益		5,007	26.7
販売費及び一般管理費		2,948	15.7
営業利益		2,059	11.0
営業外収益			
受取利息	7		
受取配当金	30		
為替差益	43		
その他	13	95	0.5
営業外費用			
支払利息	68		
たな卸資産廃却損	88		
たな卸資産評価損	10		
その他	18	187	1.0
経常利益		1,966	10.5
特別損失			
有形固定資産処分損		39	0.2
税金等調整前中間純利益		1,927	10.3
法人税、住民税及び事業税	664		
法人税等調整額	88	753	4.1
少数株主利益		1	0.0
中間純利益		1,172	6.2